

## 特集テーマ「科学的リテラシー」について

2007年12月に、2006年に実施された OECD（経済協力開発機構）の PISA 調査（生徒の学習到達度調査）の結果が公表された。PISA 調査は、3年間隔で参加各国の15歳段階の生徒の学習到達度を測定し国際比較するもので、2006年の調査は、科学的リテラシーをその中心的な測定領域とし、OECD 加盟の30カ国を含む計57カ国・地域が参加した。PISA 調査の結果は、各国の教育政策にさまざまな影響を与えてきたが、日本においても、2003年の調査結果において、特に読解力の測定結果に前回よりも大きな低下が見られたことから、その後、読解力の向上に向けた施策が強調されることとなった。

2006年の調査結果の公表以後、参加各国で科学的リテラシーの育成に関する論議が高まり、その向上に向けた施策が実行されつつある。わが国においても、今後、新学習指導要領下での理科教育を実施する上で、子どもたちに科学的リテラシーをどう身に付けさせるかについて関心が高まりつつある。また、日本の成人がもつべき科学技術リテラシー像を明確にするための協議が日本学術会議などで進められていることも、科学的リテラシーへの関心を高めている。

そこで、国立教育政策研究所では、文部科学省、ブリティッシュカウンシルと共催して、2008年3月8日と9日、「学校教育における科学的リテラシーの現状と今後の育成方策」というテーマで国際シンポジウムを開催し、日本と海外の「科学的リテラシー」の現状を確認し、今後の育成についての検討を行う機会を設けた。シンポジウムでは、米国、英国、フィンランド、カナダから、科学的リテラシーに関わる専門家を招聘し、日本からの専門家も含め、講演とパネルディスカッションによってテーマに関する認識と議論を深めた。

このような時期に刊行される本研究紀要の特集テーマとして、「科学的リテラシー」を取り上げることが相応しいものと思われた。そこで本特集は、この国際シンポジウムにおいて招待講演者として海外から招いた4名の専門家に、「科学的リテラシー」について論文を寄稿していただくとともに、国立教育政策研究所の研究者及び研究協力者による「科学的リテラシー」に関連した論文を4本収録した。

海外から寄稿された4本はすべて英語論文であるが、各国の科学的リテラシーに関する現状と課題、あるいはカリキュラム開発の最新の状況について論じられたものであり、研究領域のフロンティアを把握できる貴重な研究論文である。その他の4本の論文と合わせて、この特集が、日本における科学的リテラシーに関わる今後の研究を発展させる上で、読者の皆様に多くの示唆を与えられることを期待している。

(小倉 康)